

【特別寄稿】

南西地域における現状等について

荒木 淳一

1 はじめに

「団司令、スクランブル下令しました。同時に待機の強化を指示しています」平成 25 年 12 月に着任以来、何回聞いたか思い出せない程このような報告を受けている。直ちにオペレーションルームで状況の確認を行い、情報担当部署からの報告を受ける。じっと作戦状況を映す画面を見つめながら、今後の推移、最悪のシナリオ、その時の対応要領等について思いを巡らす。最前線の南西地域に着任するに当たり、十分に覚悟してきたつもりではあったが、日常化する対応に少々戸惑ったのが正直な気持ちである。対応に当たる操縦者や要撃管制官、指導する司令部の運用幕僚達は、関連規則や対応要領等、これまでの指導事項に基づき整齊と対応している。安心して任せられるという感覚になる一方で、最終責任は自らにあると再度自分自身に言い聞かせている。対応の恒常化に伴う「馴れ」や「思い込み」は、決して良い結果をもたらさない。毎回新たな気持ちで基本に忠実に対応しなければと自省自戒する日々である。

平成 26 年度、航空自衛隊が実施した緊急発進は 943 回であり、冷戦期の昭和 59 年度の 944 回に次ぐ歴代第 2 位の回数となった。そして、その半数以上をここ那覇基地において南混団が実施している。平成 27 年度も南混団としては概ね昨年並みのペースで推移しており、1~2 回/日以上以上の緊急発進が日常化している。冷戦末期の昭和 61 年に千歳基地の第 203 飛行隊に初度配置された筆者にとって、現場操縦者と方面隊司令官等という立場の違いこそあれ、このような状況はまるで「デジャブ（既視感）」のようである。他方で、当時から既に約 30 年以上も時が流れており、国内外の情勢や自衛隊を取り巻く環境も大きく変化していることを自覚しているにもかかわらず、なお漠然と「デジャブ」を感じている自分自身が不思議であった。今回、幹部学校から本誌への投稿依頼があり、改めて自分なりに南西地域の現状等について頭を整理することを通じて何らかの答えが見つかれればと思い寄稿することにした次第である。

本稿の目的は、昨今の我が国を取り巻く厳しい安全保障環境の下で、焦点となっている南西地域の現状等を広く読者に紹介することにある。記述の流れについては、まず、構造的変化を遂げつつある国際社会の状況、周辺国の情勢を概括し、ついで南西地域の地政学的特性等を整理し、その後に東シナ海における航空活動等の現状について述べる。そして、そのような状況を踏まえて、当該区域の空の護りを担うにあたり、若干の問題認識について私見を述べてみたい。読者の南西地域にかかる現状の理解に少しでも役立つことができれば幸いである。なお本稿に示す意見はあくまで個人的意見であり、なんら航空自衛隊の公的見解を表わすものではないことを付言したい。

2 南西地域の現状等

（1）我が国を取り巻く安全保障環境の変化

冷戦期は、米ソをリーダーとするイデオロギーを異にする東西二つの陣営に分かれた国々が、核戦争を含む世界的な戦争に発展するリスクを孕みながら厳しく対立する2極構造であった。このような環境下、我が国は日米安保体制に基づいて米軍の駐留を認め、我が国として必要最小限度の防衛力を整備することにより、侵略を抑止する態勢を取ってきた。

現在、先進国間における武力紛争の蓋然性は著しく低下した一方で、国際社会の構造が複雑化、多層化してきている。技術革新によるグローバル化、ネットワーク化が進み、国と国の間の経済的相互依存は益々深化している。サイバー攻撃や国際テロ等、新たな脅威は国境を越えて他の国の平和と安定に深刻な影響を及ぼすようになっており、もはや一国のみで国の安全保障は全うできない時代となったと言われている。このような国際情勢の変化を受けて、我が国は、国際社会の平和と安定に積極的に関与すると共に地域の安全保障環境の改善を図ることにより、我が国に対して脅威が波及することを回避すると共に、我が国自らの国防努力により実効的な抑止と対処が可能な体制を築くことを目指している。

我が国周辺の情勢は、旧ソ連の崩壊と中国の台頭によって大きく変化した。ロシアは冷戦終結から約20年を経て、冷戦後のどん底から脱却し、「強い大国」として復活しつつある。大規模な軍の構造改革もほぼ概成し、クリミア半島の併合等、力による現状変更を強行するなど米国と一線を画する独自路線を追求している。北朝鮮は、弾道ミサイルや核兵器の開発を継続しその能力を強化している。平成28年1月には、大方の予想を裏切り、国際社会の厳しい反応を予期しながらも、突然、水素爆弾と称する核実験を強行するとともに、2月には人工衛星と称する弾道ミサイルを発射しその能力を誇示し

た。我が国にとっては深刻な脅威であると同時に、地域、国際社会にとっての重大な懸念事項となっている。我が国周辺における最も大きな変化のひとつは、急速な経済発展とそれに裏打ちされた軍事力の増強、近代化を進める中国が、「世界の大国」として台頭してきたことである。国際社会のパワーバランスが構造的に変化する中で、台頭する中国と如何に向き合うかは世界各国にとって 21 世紀における大きな課題となっていると考えられる。南シナ海や東シナ海において、積極的な海洋進出を行っている中国は、国際社会のルールや慣行を必ずしも遵守せず、力による一方的現状変更の試みを続けている。特に、南シナ海において島嶼部の埋め立てや軍事施設等の建設を着々と進めており、域内諸国や国際社会の懸念事項となっている。更に、自己の正当性をアピールしながら既成事実を積み重ねて現状変更を図ろうとする手法は、南シナ海における島嶼問題において顕著である。このような中国に対して、政治、経済、文化等の分野における積極的関与（「エンゲージメント」）を通じて、国際社会のルールを遵守する責任ある大国への転換を促しつつ、良好な関係を維持することは重要である。しかし、各種事態に適時・適切に対応し、国民の生命・財産と領土・領海・領空を確実に守りぬくためには、「実効的な抑止と対処が可能な体制」を構築し、如何なる事態が生起しても、事態が拡大、悪化、エスカレーションしないよう「ヘッジ」することが求められていると考える。

（２）南西地域の特性

ⅰ 地政学的特性

冷戦期における日本周辺、特に北方地域は、大陸国家である旧ソ連と海洋国家である日米が対峙する接点であり、政治的、軍事的な意味合いが大きかった。旧ソ連と米国が冷戦構造下で厳しく向き合う中で、日本は日米同盟の抑止力と自らの防衛努力により共産勢力の東方拡大に対する防波堤となっていた。軍事的には、当該地域は、米ソ両国の核戦略にとって重要な意味を持っていたが、通常戦力による日本侵攻は第一義的なものではなかったと考えられる。旧ソ連の対米核抑止戦略の鍵は、原子力潜水艦搭載の核ミサイル（SLBM）による第 2 撃能力の確保であり、その為にオホーツク海～日本海を聖域化し行動の自由を確保する必要があった。その中で、米国に二正面对処を強いることを目的に、欧州正面の武力侵攻と連動して極東ソ連軍による我が国侵攻が想定されていたのである。その様相は、極東配備された小規模の陸上戦力を集結させ、所要の準備を行った後、主として大陸沿岸から海上を経由して北海道等に上陸侵攻するというものであり、それに先だって航空優勢、海上優勢の獲得のための海空作戦が予期されていた。

これに対して、現在の南西地域は、大陸国家から海洋国家に転身を図っていると言われる中国と海洋国家である日本、米国が政治、経済、エネルギー、軍事といった幅広い分野で互いの国益を追求し、関わり合っている地域であり、地域や国際社会に大きな影響を及ぼすエリアである。特に、米国との「新たな大国関係」を標榜するほど自信を深めている中国の台頭により、国際社会におけるパワーバランスの構造的変化が進むエリアであり、その影響度は計り知れない。米国の「リバランス」政策の背景的要因でもある。

周囲を海に囲まれる日本は、海洋国家であり、国の繁栄を大きく海外との貿易に依存する貿易立国である。南西地域は、全貿易量の99%を海上輸送に依存する我が国にとって、死活的に重要なシーレーンが通る地域であり、当該エリアの平和と安定は我が国の繁栄にとって不可欠の要件である。また、当該地域には、我が国固有の領土でありながら中国が領有権を主張するようになった尖閣諸島や未だに確定できていない日中間線の問題、その付近に存在する油ガス田群など、政治的、外交的、経済的にも難しい問題を抱えるエリアである。更に、日米同盟の基礎であり米軍来援基盤である在日米軍基地が多数存在し、米空軍・海兵隊の主要部隊がその中心にある沖縄本島に展開する等、軍事的価値も極めて高い地域である。

海洋国家への転換を図る中国は、南シナ海、マラッカ海峡、インド洋、ペルシャ湾に至る港湾、空港等へのアクセスを確保する「真珠の首飾り」戦略を追求しており、経済発展やエネルギー確保の為にシーレーンの安定を重視している。この点、飯田将史は次のように説いている。

グローバル経済との相互依存を高めつつ、急速な経済成長を続けてきた結果、中国にとっての海洋に関連する「国益」は拡大しつつある。経済の持続的な成長の実現を目指す中国にとって、資源・エネルギーの安定的な供給を確保することは死活的に重要である。資源・エネルギーの供給に関する中国の対外依存度は上昇傾向にあるが、国際市況の急変や国際関係の緊張などにより、価格の急上昇や供給の減少といった中国にとってのリスクの高まりも否定できない。資源・エネルギーの国内供給を増加させることは、中国の経済安全保障にとって重要な課題となっている。その観点からみて、東シナ海と南シナ海で存在が有望視されている豊富な石油・ガス資源を確保することは、中国にとって極めて重要な国益となっている。また、この海域における漁業資源を自国の漁民のために確保することも、中国政府にとって経済的にも政治的にも重要である。日米安保条約に基づいて提供されている在日米軍基地は、アジア太平洋における米軍の円滑な行動と、軍事的プレゼンスの維持にとって不可欠な基盤となっ

ている。米軍と自衛隊は半世紀にわたる協力関係を経て、高い相互運用性と相互補完性を確立しており、日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域の安全と繁栄を維持するうえで中心的な役割を果たしている。尖閣諸島について米国は、日米安保条約に基づいて米国が防衛義務を負う対象であるとの立場を繰り返し表明している。このような台湾海峡や南シナ海、東シナ海における米国の関与やコミットメントは、力に依拠して現状を変更する中国の試みを困難にしていると、中国は認識しているだろう¹。

ii 地理的特性

南西航空混成団が担任する区域は、鹿児島県の奄美大島以南から沖縄県全域を含む南北約 780km、西は与那国島から東は大東島付近まで、東西約 1000km の広大な海洋域であり、そこに無人島を含む大小約 200 弱の島々が点在している²。南西地域の中心とも言える沖縄本島は、朝鮮半島釜山まで約 970km、九州鹿児島まで約 650km、台湾海峡まで約 650km の位置にあり、戦略的な価値は高い。更に、鹿児島県大隅諸島から続く、トカラ列島、奄美群島、沖縄諸島、先島諸島へと伸びる列島線は、東シナ海から太平洋へ進出する際の重要な経路となる。気候的には、亜熱帯性の特性を有し、夏から秋にかけての台風等、天象、海象の影響を大きく受ける地域であり、海空部隊を運用するには重要な要素となる。

このような特性を有する南西地域においては、如何なる防衛作戦も陸海空部隊の統合運用が前提となる。島嶼部の防衛のためには、所要の陸上部隊を事前に展開、配備しておくことが望ましいが、全ての島に部隊を常駐させることは不可能であり、主要な島にあっても力の空白地帯が存在する。従って、状況に応じて所要の部隊を迅速に展開させ態勢を整える必要がある。一方で、所要の後方支援器材、燃料・弾薬等を事前集積する地積やインフラに限界のある島嶼部においては、作戦実施間も継続的に後方支援を行う必要があり、その為には海上輸送能力並びに航空輸送能力が重要な鍵となる。統合輸送によって南西地域に運ばれた人員、器材、後方支援物資等を戦域内の島嶼部に効率的に輸送するためには、統合運用上の優先順位を考慮し限られた海空輸送アセットを効率的、効果的に統制しなければならない。

作戦準備間の部隊の展開・配備、離島における上陸阻止作戦、離島奪回のための水陸両用作戦、海上優勢獲得のための海上作戦等、あらゆる統合運用の局面で前提となるのは航空優勢の獲得・維持である。しかし、作戦基盤に大きく依存する航空防衛力の特性並びに南西地域の地理的特性を踏まえれば、飛行場等の作戦インフラの維持と距離の克服が運用上の課題となる。南

西地域唯一の根拠飛行場である那覇飛行場から尖閣諸島まで約 400km、東シナ海の日中中間線までは大陸沿岸部の飛行場からほぼ等距離の約 360km、戦闘機でも概ね 25 分弱の距離である。所要の航空防衛力を一定量、ある戦域に継続して投入し、効果的な防空戦闘を継続するためには、発進、進出、空中哨戒の交替、戦闘、帰投等を計画的かつ連続して行う必要がある。また一定数の空中給油機が必要である。

iii 歴史的特性

沖縄においては、先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた。実に県民の 4 人に 1 人にあたる約 10 万人の県民が尊い命を失うという悲惨な歴史が今も県民の心の傷となっている。避難した住民が多数存在する南部地域に沖縄防衛の主力であった旧帝国陸軍第 32 軍が後退し、約 5 平方キロにも満たず、三方を海に囲まれて逃げ場のない狭隘な地域で、軍民が入り交じって米軍との熾烈な地上戦を強いられた結果である。「軍は県民・国民を守らない」ということが、先の大戦の教訓として教えられ、語り継がれることにより、軍事組織に対する根深い不信感と恨みは戦後 70 年を経た現在も強く、安全保障にかかる問題を必要以上に難しくする要因ともなっている。沖縄の本土復帰以降、南西地域防衛の為に展開してきた自衛隊に対しても、軍事組織に対する厳しい目が向けられ、反対運動が繰り返された時代もあった。しかし、40 年以上に渡る急患空輸、不発弾処理、災害派遣などの実績の積み重ねや県民からの理解と信頼を得るために諸先輩が行ってきた地道な努力のお陰で、沖縄県民から自衛隊に対する一定の理解と信頼が得られている。しかし、先の大戦の教訓を踏まえるならば、今後南西地域における如何なる作戦においても、「同じ過ち」を繰り返してはならず、この地域の地理的特性を踏まえつつ、国民保護措置に関しては特段の配慮が必要である。

（3）南西地域の現状等

i 東シナ海における航空活動等の現状

南西地域における中国の航空活動は、最近、特に活発化、常態化してきており、広域化、多様化の様相を見せている。2012 年 9 月の日本政府による尖閣三島の所有権獲得以降、特に顕著となっており、2012 年度、対中国機に対する緊急発進回数が 306 回であったところ、2013 年度 415 回、2014 年度 464 回と急激な伸びを示している。また、2013 年 11 月には「東シナ海防空識別区」を一方的に設定し、指示に従わない場合に「武力」による「防衛的緊急措置」を取ることを示唆している。また、自衛隊機に対する火器管制レーダーの照射や異常接近飛行³等、対応を一步誤ると不測の事態に発展しかねない危険な事案も生起する等、予断を許さない状況が続いている。最

近の航空活動の傾向として、長距離・遠方での作戦能力向上を意図していると思われる沖縄～宮古島間を抜けた西大西洋への進出や海上戦力と連携した訓練等が実施されるようになってきている。また、空中警戒管制機(AWACS)、情報収集機、戦闘機等との連携も行われており、飛行パターンも複雑化してきている⁴。

これらの背景としては、中国空軍が国防白書に示す「国土防空型から攻防兼備型空軍に転換」を図っており、「戦力投射能力（パワープロジェクション能力）」の獲得を追求していることが考えられる。更に、所謂「A2/AD」能力を構築するため、対艦弾道ミサイル、巡航ミサイルによる遠距離精密打撃力の獲得のみならず、遠距離洋上での作戦活動を可能とする為の各種訓練も行っているとされている。このような活動は、定期的に一定の頻度で行われる傾向にある。

「サラミスライジング」戦略と言われる既成事実の積み重ねによって現状変更を試みる相手に対しては、常続的な警戒監視と国際法等に基づく厳正かつ毅然とした対応を粘り強く続けることが不可欠である。統幕から現場に至るまで、各種事態に対する対応要領について認識を統一すると共に周到な訓練によって、これらの対応に万全を期している。また、同時に我の情報発信も重要であり、必要な事実の採証も重要となっている。他方で、個々の事象への対応に囚われると、「木を見て森を見ず」といった受動的対応に陥る可能性がある。従って、企図や兆候、今後の動きの見積もりなど、動態情報の蓄積と軍事ドクトリン、政策的変化との整合といった情報部署による分析と運用部署との情報共有が現場における適切な判断の大前提となる。特に、中国艦船等の海上戦力と連携した航空活動に関しては、総合的、多面的な情報分析が不可欠である。海自、海保等の関係機関との連携、情報共有のみならず、情報部署と運用部署との緊密な連携並びに時宜を得た情報共有がより一層重要となってきている。

ii 防衛政策の転換と影響

我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中で、我が国の防衛政策は大きな転換点を迎えているが、南西地域の防衛にとって画期的な点が二つある。一つには、新国家安全保障戦略の下、体系的に策定された防衛計画の大綱において、統合機動防衛力を構築し島嶼部の防衛に必要な実効的な抑止力、対処力を質・量の両面で確保しつつ、構築していくことを明確にしたことである。もう一つは、新ガイドラインにおいて平時から機能する同盟調整メカニズムを立ち上げると共に日米共同計画を策定・更新することを定めたことである。これらの政策決定は、我が国の南西地域における島嶼防衛の

重要性を示す戦略的なメッセージであると同時に、島嶼防衛にかかる対処力の実効性を向上させるものである。他方で、水陸両用作戦機能等の新たな機能等の整備には長期間を要することから、早期戦力化に向けて旧態依然としたリニアな発想に囚われることなく、ドクトリンの開発や態勢整備をスパイラルに行っていくことが求められている。また、新たに整備される機能以外の現有能力をもって如何に実効性を高めるかについても柔軟かつ大胆な発想によって防衛力整備のみならず、関連規則及び訓練要領の見直し等、ハードとソフト両面からの工夫と努力が必要である。

3 南西地域における課題等

（1）軍事戦略の摺り合わせと具体的な作戦計画策定

軍事戦略は、各国が国家目標達成の為に国力を総合的かつ効果的に運用する方策を示す国家戦略の一部であり、各国毎に異なるのは当然である。従って、軍事同盟関係にある国々は軍事戦略について達成すべき目標、任務・役割分担、共同要領、必要な態勢整備等について十分摺り合わせた上で共通の作戦計画を策定し、共同演習、共同訓練を通じて実効性を不断に高める努力を行わなければならない。しかし、冷戦終結までの間は、主として日本側の理由により日米で軍事戦略を摺り合わせる余地が少なく、かつそのマスト性が高い状況が続かなかった。冷戦初期においては、我が国防衛力は体制を整えることが最重視されており、軍事戦略を摺り合わせる双方のインセンティブも高くはなかった。冷戦中期から末期に掛けて、我が国の防衛力の体制が概成してきた時も、日本の国内政治情勢は必ずしもプラスに働く状況ではなかった。また、武力攻撃事態対処法等を含む所謂「有事法制」が整備されるまでの間は、防衛力を如何に運用するかの根拠、基準が不明確であり、具体的な計画策定が困難でもあった。

しかしながら、現状においては様々な理由により日米の軍事戦略を綿密に摺り合わせる必要が今までになく高まっている。まず第一に、「中国、インド等の更なる発展及び米国の影響力の相対的な変化に伴うパワーバランスの変化により、国際社会の多極化が進行している」⁵。このため、「米国国家安全保障戦略によれば、国際社会がリスクに効果的に対処できるか否かは主要国の行動に左右されるとして、状況を進展させるには同盟国の結束と他の新興国との協力が不可欠であるとしている」⁶。第二に、中国は力を信奉する国であり、既存の国際ルールを遵守せず軍事力を後背力とした力による現状変更を試みていることから、関与政策のみで日米の国益を守ることは不可能であるという意見もある⁷。如何なる事態が生起しても拡大、エスカレー

ションを押さえ事態を收拾できる「ヘッジ」を機能させる為には実効的な軍事的オプションが不可欠であり、その為には、日米で軍事戦略について十二分に摺り合わせておく必要がある。特に、より詳細に軍事戦略を摺り合わせ、実効性のある対処要領を確立しておくことが危機管理上不可欠である。最後に、我が国の安全保障政策も転換期を迎えており、平和安全法制の成立、日米ガイドラインの見直し等により、制度的に実効性が整いつつあること等から、日米で軍事戦略を摺り合わせる日本国内の環境が整いつつあることもその理由の一つである。

中国は、1990年の台湾海峡危機の教訓から、第三国の軍事的関与と干渉を排除し、自らの「核心的利益」を守るために、「接近阻止／領域拒否(A2/AD)」能力の確立を追求しているとみられる。従って、日米における軍事戦略の摺り合わせの焦点は、中国のA2/ADを否定する「対A2/AD (Anti-A2/AD)」である。米国における対A2/AD戦略としてOSC (Off Shore Control) など様々な考え方が存在する。しかし、現状では米国シンクタンクである米国戦略・予算評価センター (CSBS) 等が提唱するASB (Air-Sea Battle) から発展したASLB (Air-Sea-Land Battle) 構想がその中心であると指摘されている⁸。これは、①核抑止、②宇宙・サイバー戦、③通常戦力による長距離打撃（懲罰的抑止）及び中国空軍の撃滅、④同盟国による対中A2/AD能力の構築、④中国海軍の封鎖・撃滅等、幅広い分野における作戦を含むコンセプトである。日本が全ての分野において役割を果たすことは、極めて困難であるが、少なくとも我が国が役割を担う分野以外にも、米軍が如何なる考え方でその作戦を遂行するかについて把握し、論点を明確にしておくべきである。中国のA2/ADには第1列島線から第2列島線の間における接近拒否作戦が重要な鍵であり、第1列島線の海空域を防衛することは、中国軍のA2/ADを否定することになる。南西地域の島嶼を防衛することで、中国の海空戦力の西太平洋への進出を阻害し、東シナ海における活動も制約することが可能となる。従って、我が国としては拒否的抑止の観点でしかも米国の軍事戦略に直接寄与する対中A2/AD能力の構築、すなわち統合機動防衛力の構築による島嶼防衛に関して、米軍と細部に渡って摺り合わせし、作戦計画のレベルまで具体化することが極めて重要となる。今般見直しされた新ガイドラインの中で規定された「共同計画の策定」のプロセスがこれに大きく寄与するものであり、この中での具体的、実効的検討が大変重要となる。更にその計画に基づく訓練、検証等を通して、優先して整備すべき機能、能力について明らかにし、厳しい予算状況下ではあるが可能な限り速やかに整備し、運用できる態勢にすべきである。このような取り組み、努力が拒否的抑止に繋が

るのである。更に、対中 A2/AD 能力の構築に加えて指摘されている抗堪力と継戦能力の向上は、長年正面装備に重点を置かざるを得なかった自衛隊の防衛力整備において、やむを得ず取り残されてきた課題であり、南西地域の状況に鑑みれば、喫緊の課題として優先して取り組むべき課題である。

（2）一体的な防空・ミサイル体制（IAMD）の構築

南西地域における島嶼防衛のシナリオで、最も対応困難な侵攻様相は、弾道ミサイル（BM）並びに巡航ミサイル（CM）による飽和攻撃である。中国は「まず麻痺させ、次いで殲滅する」という軍事ドクトリンを有していると言われており、サイバー攻撃により指揮統制システムを麻痺させ、その後 BM/CM による飽和攻撃で軍事目標や作戦基盤を大きく機能損失させた後、戦闘爆撃機や爆撃機等により連続波状の航空攻撃を企図する可能性が高いと考えられる。BM/CM による飽和攻撃への対応は重要な課題である一方で極めて困難な難題である。何故なら、まず第 1 に飛行速度が極めて速く 10 分以内の至短時間で目標に到達する BM 防衛には、プログラム化された情報処理を行い射撃指揮を支援できる高性能な指揮統制機能が必要であり、CM を含む空中目標に対する指揮統制システムとは別のシステムが確立されている。従って、同時飽和攻撃に対しては二つのシステムを連携させて効率的に機能させることが求められるが、これは通常容易なことではない。どの目標を優先し打ち分けるか等の考え方であるショットドクトリンや防護目標の優先順位など、事前の調整、計画が極めて重要となる。周辺国の能力向上に対応して、必要かつ十分な量を整備し続けることは、一般的に困難である。更に、BM/CM 対処には陸海空の限られたアセットを効率的かつ効果的に連携させ、最大能力を発揮しなければならず、海上作戦、陸上作戦のニーズとの吻合を図りつつ緊密に各軍種が連携すること、すなわち精緻な統合運用が求められるが、統合運用態勢移行後 10 年の自衛隊にあってそのハードルは決して低くはない。加えて、日米間でも対 BM/CM 対処（一体的な防空・ミサイル体制）にかかる連携が不可欠であり、今まで述べてきた全ての課題に関して米軍と共に解決を図らなければならず、その難しさは二乗するのかもしれない。しかし、防空アセットが展開可能なエリアが限定され、かつ作戦基盤が沖縄本島に集中するという脆弱性を有する南西地域においては、日米の相互補完が必要不可欠である。この際、弾道ミサイルのみならず巡航ミサイルを含む航空目標に対する高い防空能力を有するイージス艦を南西地域における IAMD の中核的なアセットの一つとして活用することを考慮する必要がある。また、対処の実効性を担保する継戦能力の確保や抗堪化による航空防衛力の保全、更には迅速な被害復旧についても、日米共同による対処が不

可欠であり、この分野における検討、訓練の深化が重要である。このように、数多くの課題を抱える対 BM/CM 対処 (IAMD) ではあるが、我が国の島嶼防衛に必要不可欠な機能であると同時に前項で述べたとおり中国の A2/AD 機能を否定することに寄与できることから、南西地域における実効的 IAMD 態勢の構築は優先課題のひとつだと考える。

（３）航空防衛力の保全

一般的に航空防衛力は地上において極めて脆弱であり、地上における航空防衛力（航空機並びに整備員等）の保全は、航空作戦の成否を左右する重大な要素である。また、航空防衛力は飛行場、指揮通信網、燃料・弾薬などの所謂作戦インフラや後方支援器材に大きく依存しており、作戦インフラ無しには戦闘力の発揮は不可能である。このような特性を有する航空防衛力を、南西地域という地理的特性を有するエリアで運用するためには、航空防衛力の保全や作戦インフラの堅持は不可欠の要素であり、抗堪性、継戦能力の向上無くして実効的な対処は不可能である。航空防衛力の保全のためには、散在する島嶼部に戦闘機等を柔軟に運用できるインフラを備えた飛行場群を構築することは必須である。しかし、実際に使用可能な飛行場の数は限られている。よって、航空防衛力を保全するためには、作戦運用による保全と同時に地上における被害を局限する消極的防御策の組み合わせを考えなければならない。特に、初動における BM/CM による飽和攻撃に対しては、復旧能力の向上や人員・装備品の抗堪化施策の推進が極めて重要となろう。これらは、冷戦期から認識された課題であったものの、予算等の制約によりやむを得ず取り残されてきたが、今こそ現場と中央が知恵を絞って現実的な施策を検討し早急に改善を図る必要がある。特に地理的制約を受ける南西地域における航空防衛力の保全のためには、運用による保全や簡易掩体の整備等のソフトとハード両面からの処置が必要である。戦闘機の空中待避要領やアウトリーチでの運用要領等については、実相を見極めて十分に検討した上で慣熟しておく必要がある。被害状況下での運用に関しても、粘り強く執拗・強硬に作戦を継続する上で重要であり、指揮通信系がダウンした際の隣接方面隊との連携要領についても細部まで詰めた上で慣熟する必要がある。いずれも一筋縄ではいかない課題であるものの、南西地域における喫緊の課題である。

（４）その他

i 常続的警戒監視態勢の充実・強化

南西地域においては、現在、固定レーダーの幅域を AWACS 及び E-2C の空中哨戒により補完している。より効果的に常続的警戒監視を行うためには、

固定レーダー、空中レーダーの覆域を補完する別なレーダーセンサーの装備化が速やかに求められる。東シナ海の油ガス田群のプラットフォームが急速に整備され、数が増加していることから、近い将来、プラットフォーム上にレーダーセンサーが配備されることは十分に想定されることであり、対象国のレーダー覆域のみが拡大延伸し、われにとって極めて不利な状況になるおそれが十二分にある。したがって、海上設置型のレーダー又は係留気球型のレーダーセンサー等、既存の技術、装備品等を活用した柔軟でかつ実効的な案の検討が求められている。

ii 実任務と練成訓練との吻合

一般的に平時における作戦が長期化した場合、任務に従事する部隊、隊員は必然的に、実任務と練成訓練の吻合の問題に直面する。湾岸戦争以降、中東に展開し、イラク上空においてノーフライゾーンを確保するため空中哨戒任務に従事していた米空軍の F-15 部隊は、部隊のローテーションによってこの問題の解消を図った。南混団におけるスクランブルの常態化は、部隊における練成訓練に影響を及ぼしており、中長期的観点から実任務と練成訓練の吻合を図る手立てについて検討を具体化させなければならないと考えている。対領空侵犯措置に必要な戦技レベルは基本的なものであるとはいえ、対応要領がより複雑化し瞬時の判断が求められる厳しい状況も予期されることから、戦闘機操縦者並びに要撃管制官の練度、能力を不断の厳しい練成訓練によって裏打ちされた十分なレベルに維持しなければならない。

iii 作戦と国民保護の吻合

南西地域の歴史的特性で述べたように、南西地域の防衛に当たる我々は、先の大戦において沖縄県民を巻き込んだ地上戦により甚大な人的被害を被った教訓を忘れてはならない。仮に南西地域における事態が生起し、同じ様な過ちを繰り返した場合、沖縄県民からの真の意味での信頼回復の機会を永久に失うことになる。南西地域に所在する人員の安全かつ速やかな避難、保護のために、関係自治体と連携協力し、国民保護計画の実効性を高めなければならない。また、一端戦火が開かれたならば、原状回復を最終目標として粘り強く諦めずに南西地域を中心に戦闘を継続しなければならない。沖縄県全土を含む南西地域の防衛を担当する陸海空部隊は、県民の命を守ることが作戦の成否を左右する鍵であることを銘記し、作戦との吻合に格段の配慮と努力を傾注すべきである。

4 おわりに

平成 28 年 1 月 31 日、第 304 飛行隊の隷属により、F-15 飛行隊が 2 個飛

行隊となり南混団隷下に第9航空団が新編された。南西地域の防空態勢強化の一環であり、航空自衛隊として51年ぶりの航空団新編事業である。この一大事業の実現に向けた準備は、空幕、総隊と緊密に連携しながら進められていた。格納庫の新設などの各種施設整備や要員の選定、慣熟訓練、規則類の改正等、準備にかかる業務は広範多岐に渡り、現場に近づくほどその作業量は膨大なものとなる。このような業務を、急激に増加しつつある対領空侵犯措置任務と吻合を図りながら、現場の隊員は嫌な顔一つせず、時には歯を食いしばり仲間と助け合いながら着実に業務を進めてくれた。警戒管制部隊も、同様に対領空侵犯措置任務に万全を期しつつ、固定レーダーの換装事業を整齊と進めつつ、訓練検閲に全力で取り組み所要の成果を上げている。高射部隊も、北朝鮮による人工衛星と称する弾道ミサイルの発射に伴う所要の態勢を確立し、弾道ミサイル等破壊措置任務に万全を期してくれた。施設隊、音楽隊もそれぞれの任務完遂に全力で取り組んでいる。最前線部隊としての矜持を持ち、与えられた任務に万全を期すと共に更なる精強化を図ろうとする隷下部隊の姿勢と熱い想いを感じている。冷戦期の北空という最前線部隊で感じた感覚と同じものであり、正にスクランブルの常態化という事象以外に「デジャブ」を覚える理由の一つなのかもしれない。また、本稿の執筆を通じて、安全保障環境や国内情勢等、自衛隊を取り巻く状況は大きく変化し、様々な課題に直面しているが、国家安全保障を最終的に担保する自衛隊に実効的抑止力と対処力が求められている事には変わりはない。多種多様な課題を克服し続けなければならない宿命にあり、その時々状況に合わせて、航空防衛力の本質や組織の特性等を踏まえ、汗を流し知恵を絞らなければならない。これは、冷戦期も今も変わらず組織に求められるものであり、「デジャブ」を感じる理由なのかもしれない。しかし、国際社会の構造が複雑化・多層化し、パワーバランスの大きな変化が起こりつつある現在においてはより一層の努力が求められているのである。国防の最前線で厳しい任務に就きながら、同時に更なる精強化を図りつつ各種課題の克服に真摯に取り組むことによって、南混団が航空自衛隊をリードする逞しい部隊へと成長するものと確信している。自分自身も指揮官としての職責を全うするという覚悟、着任時の初心を改めて確認することができた。現職として言及できる内容に限界があることから、解りにくい記述となってしまったことをお詫びしたい。拙稿が、南西地域の現状等の理解に少しでも寄与できるなら幸いである。最後に、このような機会を与えてくださった幹部学校に感謝したい。

-
- 1 飯田将史「秩序変更を目指す中国の海洋進出」『日米安全保障研究会』（中間報告）、2016年7月11日、http://www.spf.org/media/upload/6-2maritimeExpans_jp.pdf
 - 2 沖縄県庁ホームページ、沖縄県は大小 363 の島からなっており、そのうち面積が 0.01 平方キロメートル以上の島が有人島を含み 160 個である。鹿児島県奄美群島は、有人島 8 島を含む多数の島々からなる。
 - 3 防衛省・自衛隊『平成 27 年版防衛白書』、43 頁参照。
 - 4 防衛省・自衛隊『平成 27 年版防衛白書』、45 頁参照。
 - 5 『平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について』（平成 25 年 12 月 17 日閣議決定）
 - 6 防衛省・自衛隊『平成 27 年版防衛白書』、8 頁参照。
 - 7 See, Hiroshi Waguri, *South China Sea Civilian Air patrol Capability and the U.S.-Japan Alliance*, CSIS, July 29, 2015.
 - 8 日本戦略研究フォーラム（JFSS）の研究によると、CSBA が主導する ASB は、多くのドメイン、クロスドメインの戦い方として、海空戦力を中心とする構想から陸上戦力も加えた構想に深化している。その構想の構成要素は次のとおり。①核打撃力（核抑止）、②盲目化作戦（宇宙を含む電子戦、サイバー戦）、③中国本土への長距離打撃力（懲罰的抑止）及び空軍の撃滅、④同盟国による対中 A2/AD 能力の構築及び抗堪力の向上、⑤中国海軍の封鎖、撃滅、⑥経済封鎖、⑦飽和攻撃対処力の向上。永岩俊道、中国軍のいう「情報化条件下の局地戦を戦い勝利する」ためには、戦略ロケット軍による一気呵成にロケット攻撃加えて、直前のサイバー攻撃並びに C2 ネットワーク、作戦インフラ、政経中枢への直接攻撃、その他のあらゆる手段を講じて勝利を追求するであろうとしている。また、従来の教義を消耗戦から緊要な地点への集中攻撃へと変えたのではないかと指摘している。